

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月14日

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-9925
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	500,823	3.7	8,754	△11.0	5,947	△22.8	4,951	△14.7
2024年3月期第3四半期	483,181	△2.0	9,832	△43.1	7,700	△52.2	5,806	△55.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,626百万円(△60.5%) 2024年3月期第3四半期 11,725百万円(△21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	72.60	—
2024年3月期第3四半期	81.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	364,147	83,077	22.8
2024年3月期	344,562	81,900	23.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 82,983百万円 2024年3月期 81,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	4.0	13,000	△17.8	9,300	△25.5	7,700	△27.5	113.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

Tecnoprímaf S. r. l.、
100 METROS – SOLUCOES DE
新規 6社(社名) EMBALAGEM, UNIPESSOAL, LDA、除外 1社(社名) –
Signet Pty Ltd、SIA PAKELLA、
UAB PAKELLA、PAKELLA OU

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	73,244,408株	2024年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,732,298株	2024年3月期	4,432,455株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	68,200,393株	2024年3月期3Q	71,624,960株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,008億23百万円（前年同期比3.7%増）となりました。営業利益は87億54百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は59億47百万円（前年同期比22.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億51百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの名称を変更しており、前年同四半期との比較・分析は変更後の名称に基づいて記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に係る注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

国内の紙分野においては、グラフィック用紙の需要減少により販売数量が前年を下回り、減収減益となりました。板紙分野では、飲料向け段ボール原紙の需要が堅調に推移し、販売数量・売上高・利益ともに前年を上回りました。また、高級板紙は、トレーディングカードゲーム需要に支えられ、業績は堅調に推移しました。紙器用板紙は、期待された訪日外国人によるインバウンド需要に勢いが無く、販売数量・売上高共に前年を下回りましたが、市況維持により利益は前年を上回りました。

製紙原料分野では、販売数量は前年並みを維持しました。また、市況価格の安定により、売上高・利益ともに前年を上回りました。一方、市販パルプは、市況の大幅下落と為替の影響により損失計上となりました。

中国事業は、景気後退に伴い紙・板紙の需要が伸び悩む中、販売数量は前年実績を上回ったものの、市況軟化によって売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,299億80百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は20億94百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

<欧州／米州>

欧州経済は、主要国のドイツ・英国及び東欧各国の低迷が続き、紙・板紙市場においてもその影響を受けています。ペーパー事業では、一部競合他社による低価格攻勢が市況の低下を招き、売上高・利益共に前年を下回りました。パッケージング事業では、特にドイツ経済の低迷が影響し売上高は減少しましたが、新たに買収した3社が業績を押し上げたことにより、前年比で増益となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業は、堅調に推移し売上高・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,213億40百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は47億12百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

<アジアパシフィック>

ペーパー事業ではオフィス分野が好調だったものの、オセアニア地域における板紙市場の低迷により、売上高・利益ともに前年を下回りました。パッケージング事業では、4月に買収したSignet社の業績が堅調に推移し、売上高・利益ともに前年を大きく上回りました。ビジュアルコミュニケーション事業では、第2四半期に引き続きハードウェア及びメディアの販売が寄与し、売上高は前年を上回りました。

トレーディング事業は、業績が回復し売上高・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は483億74百万円（前年同期比25.3%増）となり、営業利益は20億88百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

<不動産賃貸>

当セグメントにおきましては、賃料等の改定により賃料収入は微減となりましたが、修繕費等の減少により利益面では増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億27百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は4

億54百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権、棚卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ195億85百万円増加し、3,641億47百万円となりました。

負債額は、仕入債務、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ184億8百万円増加し、2,810億70百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ11億76百万円増加し、830億77百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は22.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月14日に公表しました2025年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日（2025年2月14日）発表の「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,286	15,551
受取手形及び売掛金	112,572	121,662
電子記録債権	28,869	30,406
商品及び製品	66,126	74,501
その他	14,653	14,061
貸倒引当金	△5,819	△5,842
流動資産合計	242,689	250,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,942	7,737
土地	9,072	8,982
その他（純額）	24,678	28,786
有形固定資産合計	41,692	45,506
無形固定資産		
のれん	6,958	14,179
顧客関連資産	3,746	3,429
その他	7,964	9,581
無形固定資産合計	18,670	27,190
投資その他の資産		
投資有価証券	23,139	20,518
退職給付に係る資産	10,461	12,300
その他	15,831	16,079
貸倒引当金	△7,922	△7,789
投資その他の資産合計	41,510	41,109
固定資産合計	101,872	113,805
資産合計	344,562	364,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,368	105,192
電子記録債務	5,284	5,156
短期借入金	38,862	46,462
コマーシャル・ペーパー	12,000	15,000
未払法人税等	3,822	2,014
賞与引当金	4,275	2,992
引当金	1,278	759
その他	37,343	38,729
流動負債合計	198,235	216,306
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,167	13,059
退職給付に係る負債	2,300	2,390
引当金	1,386	1,424
その他	25,571	27,889
固定負債合計	64,426	64,764
負債合計	262,662	281,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	61,631	64,698
自己株式	△2,799	△4,365
株主資本合計	70,848	72,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,902	6,471
繰延ヘッジ損益	△98	△123
為替換算調整勘定	6,638	7,545
退職給付に係る調整累計額	△3,478	△3,259
その他の包括利益累計額合計	10,963	10,633
非支配株主持分	88	93
純資産合計	81,900	83,077
負債純資産合計	344,562	364,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	483,181	500,823
売上原価	395,931	405,475
売上総利益	87,250	95,348
販売費及び一般管理費	77,417	86,593
営業利益	9,832	8,754
営業外収益		
受取利息	110	221
受取配当金	425	448
持分法による投資利益	21	100
デリバティブ評価益	458	—
貸倒引当金戻入額	206	327
その他	440	240
営業外収益合計	1,663	1,337
営業外費用		
支払利息	1,502	1,932
売上債権売却損	959	1,257
為替差損	684	216
その他	649	737
営業外費用合計	3,796	4,144
経常利益	7,700	5,947
特別利益		
固定資産売却益	21	185
投資有価証券売却益	328	1,391
その他	0	0
特別利益合計	350	1,578
特別損失		
固定資産除却損	3	43
固定資産売却損	3	7
投資有価証券売却損	0	—
その他	0	0
特別損失合計	7	51
税金等調整前四半期純利益	8,044	7,474
法人税等	2,232	2,517
四半期純利益	5,812	4,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,806	4,951

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,812	4,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,636	△1,430
繰延ヘッジ損益	△10	△25
為替換算調整勘定	5,545	882
退職給付に係る調整額	△2,321	219
持分法適用会社に対する持分相当額	63	24
その他の包括利益合計	5,912	△329
四半期包括利益	11,725	4,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,719	4,621
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,451,000株の取得を行っております。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,566百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,365百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Antalis S.A.S.がTecnoprif S.r.l. (旧Tpf Srl)の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるANTALIS PORTUGAL, S.A.が100 METROS - SOLUÇÕES DE EMBALAGEM, UNIPessoal, LDAの全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるAS ANTALISがSIA PAKELLAの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間よりSIA PAKELLA及びその子会社であるUAB PAKELLA、PAKELLA OUを連結の範囲に含めております。Spicers Limitedの事業会社であるDAIEI AUSTRALASIA PTY LTDがSignet Pty Ltdの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第46号第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	231,515	211,911	38,615	1,139	483,181	—	483,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,423	—	32	327	1,783	△1,783	—
計	232,938	211,911	38,648	1,467	484,965	△1,783	483,181
セグメント利益	2,464	5,975	1,537	435	10,413	△580	9,832

(注) 1. セグメント利益の調整額△580百万円は、セグメント間取引消去653百万円及び全社費用△1,233百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	229,980	221,340	48,374	1,127	500,823	—	500,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793	18	78	353	2,245	△2,245	—
計	231,774	221,358	48,453	1,481	503,068	△2,245	500,823
セグメント利益	2,094	4,712	2,088	454	9,349	△594	8,754

(注) 1. セグメント利益の調整額△594百万円は、セグメント間取引消去583百万円及び全社費用△1,178百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

前連結会計年度より、事業管理地域を南米から北米まで範囲を拡大したことに伴い「欧州/南米」を「欧州/米州」に名称変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	6,541百万円	8,229百万円
のれんの償却額	892	1,143